



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月5日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富村 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,774	24.9	981	129.5	999	99.8	616	109.1
2019年3月期第2四半期	6,224	18.4	427	27.9	500	27.6	295	28.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 616百万円 (109.1%) 2019年3月期第2四半期 295百万円 (28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	31.84	31.69
2019年3月期第2四半期	15.15	15.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	7,185	4,719	65.7	243.68
2019年3月期	6,997	4,556	65.1	236.63

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 4,719百万円 2019年3月期 4,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	12.5	1,500	13.4	1,650	26.1	1,050	15.5	54.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	21,000,300株	2019年3月期	20,967,900株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,634,034株	2019年3月期	1,713,261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	19,373,200株	2019年3月期2Q	19,469,416株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、企業のデジタル・トランスフォーメーション促進を支援する戦略実現のシェルパとして、PMO（プログラム・マネジメント・オフィス）（注）、AIなどのデジタル技術を活用したサービス、ERPのクラウド化サービス、組織・人材の活性化サービスの提供を中心に、お客様の課題解決に取り組んでおります。

上記の取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高7,774,847千円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益981,169千円（前年同四半期比129.5%増）、経常利益999,510千円（前年同四半期比99.8%増）、税金等調整前四半期純利益999,510千円（前年同四半期比105.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益616,876千円（前年同四半期比109.1%増）となりました。

売上高につきましては、ERPのクラウド化サービスの立ち上りとPMOの伸長に加え、コールセンター案件におけるサービスやプロダクトセールスが増加しました。なお、プロダクトセールスはお客様の要請によるハードウェア製品やソフトウェア製品の調達代行で売上高の約7%程度を占めておりますが、利益貢献は軽微なものとなっております。また、ERPのクラウド化サービスを担うSAP S/4HANA Cloudの認定コンサルタント数は9月末時点で16名となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う人件費等経費の増加、ならびにERPのクラウド化サービスを中心とした研修費、ソリューション開発のための投資の増加により、1,917,890千円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

経常利益につきましては、新たな合弁事業の投資負担により、持分法による投資損失が28,961千円発生したものの、営業利益の伸びに支えられ、前連結会計年度同四半期比99.8%増の999,510千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前連結会計年度同四半期比109.1%増の616,876千円となりました。

人材採用につきましては、第2四半期連結累計期間において経験者24名、新卒45名が入社しました。その結果、542名（前年同四半期比64名増）の組織規模となっております。

（注）PMO：お客様の側に立って基幹システム更改などの大規模かつ複数のプロジェクトのステークホルダー管理・ベンダー管理・プロジェクト進捗管理などを提供するサービス

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,185,739千円（前連結会計年度末比188,189千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比224,857千円減）、売掛金の増加（前連結会計年度末比161,667千円増）、営業投資有価証券の増加（前連結会計年度末比323,326千円増）であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,466,607千円（前連結会計年度末比25,307千円増）となりました。主な要因は、未払金の減少（前連結会計年度末比208,711千円減）、長期借入金の増加（前連結会計年度末比300,000千円増）であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,719,132千円（前連結会計年度末比162,881千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払い374,397千円（前連結会計年度同四半期306,466千円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月7日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,601	1,579,743
売掛金	1,652,362	1,814,030
営業投資有価証券	341,460	664,787
その他	325,503	288,011
流動資産合計	4,123,928	4,346,573
固定資産		
有形固定資産	201,590	179,180
無形固定資産		
ソフトウェア	272,828	374,277
ソフトウェア仮勘定	219,973	125,034
その他	2,604	6,616
無形固定資産合計	495,407	505,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689,949	1,598,636
繰延税金資産	162,128	105,379
その他	324,546	450,042
投資その他の資産合計	2,176,624	2,154,058
固定資産合計	2,873,622	2,839,166
資産合計	6,997,550	7,185,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,471	361,531
未払金	677,506	468,795
未払法人税等	401,148	363,368
株式給付引当金	140,684	234,083
その他	112,765	113,151
流動負債合計	1,683,576	1,540,929
固定負債		
長期借入金	-	300,000
リース債務	7,792	4,000
株式給付引当金	239,764	64,789
役員株式給付引当金	510,167	556,888
固定負債合計	757,723	925,678
負債合計	2,441,300	2,466,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,824,227	2,829,994
資本剰余金	1,074,227	1,079,994
利益剰余金	2,148,958	2,372,595
自己株式	△1,491,162	△1,563,452
株主資本合計	4,556,250	4,719,132
純資産合計	4,556,250	4,719,132
負債純資産合計	6,997,550	7,185,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,224,469	7,774,847
売上原価	4,027,697	4,875,786
売上総利益	2,196,771	2,899,060
販売費及び一般管理費	1,769,254	1,917,890
営業利益	427,517	981,169
営業外収益		
受取利息	2,263	2,855
受取配当金	14,988	15,674
持分法による投資利益	22,477	-
雑収入	33,835	32,551
営業外収益合計	73,565	51,081
営業外費用		
支払利息	387	485
為替差損	-	700
持分法による投資損失	-	28,961
雑損失	337	2,593
営業外費用合計	725	32,740
経常利益	500,356	999,510
特別損失		
固定資産除却損	13,846	-
特別損失合計	13,846	-
税金等調整前四半期純利益	486,510	999,510
法人税、住民税及び事業税	228,743	325,885
法人税等調整額	△37,285	56,748
法人税等合計	191,457	382,634
四半期純利益	295,052	616,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,052	616,876

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	295,052	616,876
四半期包括利益	295,052	616,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,052	616,876

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,510	999,510
減価償却費	66,093	97,713
のれん償却額	589	589
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	54,814	80,818
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	220,009	211,545
受取利息及び受取配当金	△17,251	△18,529
支払利息	387	485
為替差損益 (△は益)	△8,038	700
持分法による投資損益 (△は益)	△22,477	28,961
固定資産除却損	13,846	-
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△60,000	△323,326
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,132	△161,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,015	40,756
前払費用の増減額 (△は増加)	△51,089	△29,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,756	10,060
未払金の増減額 (△は減少)	△108,446	△198,791
その他	△41,786	2,890
小計	346,772	742,514
利息及び配当金の受取額	17,793	19,506
利息の支払額	△387	△485
法人税等の支払額	△251,158	△346,588
法人税等の還付額	-	2,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,019	417,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,273	△755
無形固定資産の取得による支出	△90,668	△83,123
投資有価証券の取得による支出	△499,426	△39,000
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,714
関係会社貸付けによる支出	-	△39,000
その他の支出	△30,005	△96,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,374	△157,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,720	△3,850
長期借入れによる収入	-	300,000
自己株式の取得による支出	△349,652	△418,377
株式の発行による収入	663,733	11,534
配当金の支払額	△305,777	△373,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,583	△483,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,038	△700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,733	△224,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,617	1,804,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,543,883	1,579,743

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会決議	普通株式	306,466	15	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金18,931千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月27日付で、SMB C日興証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれが331,866千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,817,605千円、資本準備金が1,067,605千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会決議	普通株式	374,397	18	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金27,813千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。